

農林水産大臣賞（有機農業の部）

有機農業を起点とした6次産業化で地域を活性化

有限会社やさか共同農場

（代表：佐藤 大輔）

主な取組

島根県浜田市

昭和47年に、過疎地と言われた島根県弥栄村（現浜田市）に若者4人が入村し、農薬や化学肥料に頼らない大豆などの農産物生産や味噌加工などの6次産業化に取り組み、経営を安定化。現在では構成員34名、売上げは約3億円に達し、一つの産業として定着。

研修生の受け入れなど後継者育成体制が整備されており、これまでに町内に多数の有機農業者が定着（家族を含めると39名）。山間地において、地域の雇用の確保を図るだけでなく県外からの定住により、町の再興や地域経済に大きく貢献。

また、有機農業の栽培技術の普及、共同販売体制の確立により、有機農業者が増加し、現在では町内で37名が有機農業を実践。有機JAS認証やエコファーマーの認定を受けた者は100名を超え、有機農業、環境保全型農業の面的な拡大に大きく貢献。

さらに、地元小中学校の給食に有機農産物を供給したり、安全な農産物生産についての出前講座を開催するなど食育活動も実施。

農林水産大臣賞（環境保全型農業の部）

沖縄特有の厳しい自然環境の下での
150年以上にわたる伝統的作物の継承と環境保全

うるま市い草生産組合

（組合長：照屋 守敬）

主な取組

沖縄県うるま市

うるま市では、約150～200年前からい草（ビーク）を栽培。現在、21戸の農家により、い草の栽培及び畳表への加工・販売を実施。うるま市い草生産組合は、それまで庭先における個人売買が主体であったい草販売の強化と生産性向上を図るため昭和55年に設立。

同組合では、地域の環境に適した品種の選定、たい肥を活用した土づくりを通じて「根張り」に優れたい草の栽培に取り組み、台風、干ばつなど沖縄特有の厳しい自然環境の下で、農薬や化学合成肥料を極力低減した環境保全型農業を実践。

また、うるま市教育委員会と協力して総合学習や社会科見学の副読本としてい草のパンフレットを作成し、市内小中学校に配布。い草や地区の水田の自然環境を学ぶ場を設け、教育普及活動にも尽力。

さらに、うるま市産業まつりをはじめ多数のイベントに参加し、パネル展示、物作りコーナーの設置等により照間はい草の普及活動にも尽力。

生産局長賞（環境保全型農業の部）

ダットンソバの普及啓発による地域活性化

北海道ダットンソバ生産者協議会

北海道札幌市

主な取組

協議会は平成20年に設立され、生産者16人、研究者3人、その他5人計24人（法人を含む）で構成され、畑作北限地域での栽培が可能なダットンソバについて、品種開発から販売、商品開発まで積極的に関与しながら、北海道内外へ情報発信を行いダットンソバのブランド化に貢献。

無農薬・無化学肥料で栽培されたダットンソバを活用した地域特産品の開発、イベントの開催等による地域の活性化、地域住民への普及啓発を促進。

土づくり、病害虫防除のための馬鈴しょ、てん菜、大豆、小麦、ダットンソバの5作物による輪作やマリーゴールドとの混植に取り込み、作付面積を倍以上に増加（H23：109ha→H27：264ha）させ、耕作放棄地の解消に貢献。

生産局長賞（環境保全型農業の部）

農業と環境が共生できる農場づくりを通じた
環境保全型農業を実践する未来の農業者の育成

栃木県立那須拓陽高等学校

（代表：屋代 良広）

主な取組

栃木県 那須塩原市

昭和20年に県立那須農学校として設立。最近10年間の那須地区の新規就農者260名の約4割が当校卒業者であり、地域の農業を支える人材育成の役割を担う。

稲わらの粗飼料利用や牛ふんのたい肥化により、農場内のバイオマス循環を確立。環境保全型農業や有機農業を実践するとともに、水田では二酸化炭素排出量を見える化し、環境負荷低減に貢献する取組を生徒自らが判断・選択する力を育成。

小中学校等における農業体験、JAとの連携による農業教室や親子農業体験の指導等、生徒と地域が連携して交流活動を実施。

また、生徒たちの作業により農場内の池や水路を復活させ、ビオトープとして整備し、環境学習や生物多様性の維持・向上に貢献。

さらに、平成25年度の全国農業高校お米甲子園では特別優秀賞を受賞。全日本ホルスタイン共進会には4回連続出場。

生産局長賞（有機農業の部）

35年間の技術の確立と消費者との連携による
有機農業の推進

相原 成行

神奈川県 藤沢市

主な取組

相原農場では、昭和55年から有機農業を開始。少量多品目、かつ、同じ品目の野菜を長期間販売できるよう栽培を工夫し、年間を通じ消費者に野菜セットを届ける方式で販売。

これまでに72名の研修生を受け入れ、このうち59名が県内外に就農。研修生とともに直売所を設置するなど人材育成に多大な貢献。

毎年度、市内の小学生約100名を受け入れ、単に稲刈りだけでなく田植え、草取り等の作業を年間5回行ったり、高校生や明治大学の学生の研修を受け入れ、有機農業を社会科学的な側面から学習する場を提供。

また、個人消費者への野菜のセット販売に加え、レストランとの提携など、新たな販路拡大により経営を安定化。

生産局長賞（有機農業の部）

地域条件に合った栽培技術と効率的作業体系により
有機農業の大規模企業的経営を実現

有限会社小原営農センター

（代表 宮田 香代子）

富山県 富山市

主な取組

平成4年の法人化以降、地域の信頼を背景に次代の担い手として周辺農地を積極的に引き受けたことにより経営面積が拡大。全ての経営農地で有機農業を実践しており有機JAS認証面積（47ha）を含め県内最大の有機農業者。

平成24年度から富山県適正農業規範（とやまGAP）に取り組み、永続的な会社経営を実践。土壌や気象条件に適応した独自の栽培技術の確立、効率的な作業体系の導入により安定した生産量の確保と大規模経営を実現。

さらに、消費者との信頼関係による安定した価格での取引を実現するとともに、消費者ニーズに対応した新たな生産品目の導入や加工品の開発による6次産業化を進め、加工品の有機JAS認証も取得。

生産局長賞（有機農業の部）

都市部の朝市との連携で
新規就農者の育成と有機農業への理解を促進

なのはな畑

（代表：佐々木 正）

愛知県 江南市

主な取組

平成5年に45歳で教員を退職後から有機農業を始め、現在は、栽培面積85a、少量多品目（約45品目）の野菜を栽培し、持続性の高い技術レベルを維持。

名古屋市を中心部で開催される大規模な「オーガニックマーケット」の運営者の一人であり、有機農産物の販売のみならず消費者への理解促進活動を積極的に展開。

自ら運営する「なのはな畑」で多くの研修生を受け入れ、現在までに17名が有機農業で独立・就農し地域の活性化に貢献。同時に有機市民農園「なのはな畑塾」を開設し、一般市民への有機栽培技術の指導・普及にも寄与。

また、特別支援学級教員の経験を生かし、障がい者が農作業や出荷の準備作業等の手伝いを通じて農業分野で活動することについても尽力。

生産局長賞（有機農業の部）

消費者と連携した有機農業産地の育成

澁谷 富喜男

主な取組

兵庫県 神戸市

昭和41年に就農後、慣行農業への疑問と消費者団体からの要望を踏まえ、有機栽培技術の試行錯誤を繰り返した結果、昭和58年に有機栽培技術を確立。有機農業の推進を図った結果、集落の農家28戸のうち7戸が有機農業に取り組み、消費者と定期的な交流会や援農活動が実施され、集落の活性化に貢献。氏を含め6戸で後継者を確保。

集落内に集荷場を設置し、消費者自らが分別することにより生産者での規格分けの作業が不要となる取引システムを構築し選別や出荷に係る時間の大幅な削減を実現。

研修生の受入や技術交換会を通じ県内外の有機農家を育成するとともに、中学生の勤労体験学習の実施（12年間、毎年10名前後、1週間）や海外（東南アジア）からの研修生（約30年間、毎年1名）も受け入れるなど人材育成にも貢献。

また、有機JAS認証の取得、オーガニック検査員資格を取得し認証事業にも関与。